

平成24年度事務事業評価シート（23年度実施事業分）

事業番号	150108	中期総合計画主要施策番号	3-09	担当課	部・課	警察本部 警備第二課	
事業名	災害警備対策事業				内線	4525	
					E-mail	police-keibidaini@pref.nagano.lg.jp	
実施期間	S36 ~	根拠法令等	警察法、災害対策基本法				
実施方法	直接実施					国庫・県単	国庫補助事業・県単独事業

事業の概要等	目的 (必要性)	自然災害、事故災害等の発生時における応急対策を迅速かつ的確に実施し、県民の生命・身体及び財産を守る。				
	対象	県民				
	目指すべき姿	大規模災害時に、迅速かつ的確な対応を行うためには、精強な機動救助部隊の構築を図るとともに、捜索救助能力の強化と、装備資機材の継続的な整備を図る。				
	事業内容	精強な機動救助部隊の構築 災害応急対策に必要な物資の備蓄 救出の救助用資機材等の整備				

事業コスト	区分		単位	22年度	23年度	24年度(当初)	23年度事業費の主な内訳 需用費:1,544千円(消耗品費) 役務費:245千円(通信運搬費) 使用料:30,122千円(機器リース料) 備品購入費:674千円
	最終予算額 (A)		千円	32,604	35,856	37,625	
	決算額 (B)		千円	31,386	32,585	-	
	B(H23はA)のうち一般財源		千円	31,260	35,734	37,507	
	概算人件費	従事する職員数	人	3.00	3.00	3.00	
	概算人件費 (C)		千円	24,951	24,774	24,774	
概算事業費 (B(H23はA) + C)		千円	56,337	60,630	62,399		

事業実績	成果指標・活動指標内容	単位	22年度	23年度	24年度(見込)	左記以外のH23年度実績 東日本大震災、長野県北部・中部の地震への対応 自治体、自衛隊、消防等関係機関との協働による危機管理対策を推進した。 ・長野県総合防災訓練の実施(警察関係104名参加) ・自治体、消防等防災関係機関との連絡会議の開催(5署) ・合同訓練の実施(県3、市26、町10、村10、関係機関32) ・長野県防災連絡協議会の開催(県、自衛隊等とH17年より実施) (効率指標 算出式) 概算事業費/災害対策用非常食の整備
	災害用救助服等の整備(活)	セット	-	-	83	
	災害対策用非常食の整備(活)	食	4,700	5,000	5,000	
	災害対策用トリアルフイクの整備(活)	台	-	1	1	
	<効率指標(単位当たりコスト)> 災害対策用非常食の整備	千円/食	12	12	12	

事業の成果	事業の目標(H23)	事業成果・評価				評価区分
	大規模災害時に、迅速かつ的確な対応を行うため、精強な機動救助部隊の構築を図るとともに、捜索救助能力の強化と、装備資機材の継続的な整備を図る。	東日本大震災における被災地復興のための継続的な部隊派遣、長野県北部・中部の地震における警備諸対策を推進した。 各種訓練の実施により、有事の際対応可能な部隊強化を推進した。 部隊活動のための装備資機材を計画的に整備した。				b 期待どおり

事業の課題	区分	判定・説明				
	事業ニーズの変化	増加	横ばい	減少	判定の説明	大規模な地震や集中豪雨などの自然災害や、大規模事故等の発生に対する対応に県民の関心は高く、事業のニーズは高い。 災害発生時における個人の生命、身体、財産の保護は、警察の責務であり、事業の継続実施は必要不可欠である。
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		
	事業改善(有効性・効率性)の余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		

総合分析等	総合分析 (今後の課題、取組方針等)	大地震や異常気象等の自然災害や、事故災害等に備え、引き続き精強な機動救助部隊の活動能力の深化を図るとともに、必要な物資の備蓄及び装備資機材の充実、強化を推進するなど、関係機関との協働による危機管理対策の推進や有事即応体制の確立を図る。				
	特記事項					